

2014 年 最低賃金について

過去のレポート ([Vol.17](#)) でも報告しましたが、この時期、インドネシアでは翌年の最低賃金の改訂が行われます。昨年に続き人件費の高騰が懸念されていますが、今回は、2013 年 11 月 7 日時点で公表されている情報を基にレポートいたします。

2013 年 9 月、最低賃金の設定政策に関する大統領令「2013 年第 9 号」が発令されました。この大統領令には、州知事が 11 月 1 日に来年の最低賃金を決定することに加え、労働移住省が最低賃金と給与システムに関する政策を策定することについて記載されています。その他、「適正生活水準（※KHL：Kebutuhan Hidup Layak）」を基準として、KHL が最低賃金を上回っている地域については、最低賃金の上げ幅を労働集約型産業とそれ以外に 2 区分すること、逆に最低賃金が KHL を上回っている地域については、賃金の上げ幅を各社の労使交渉で決定することが盛り込まれました。

※ 適正生活水準（KHL）…独身労働者が必要とする 1 ヶ月あたりの生活水準を示したもので、食品・飲料、衣料、住宅、家庭用品、教育、衛生用品、交通等の種類と条件、および必要量に、州／県／市の賃金委員会委員長によって設置された政府・労働者・経営者の三者代表から成るチームの価格調査の結果を各々掛けて金額を算出したもの。KHL は最低賃金決定の目安とされる。

最低賃金は、適正生活水準（KHL）と経済成長を加味して州知事が決定します。県・市の最低賃金は州の最低賃金の設定後に決定されるため、州に比べて賃金が高くなる傾向にあります。

上記大統領令により 11 月 7 日までに公表されたのは 34 州の内 24 州（文末一覽参照）です。多くの日系企業が進出している西ジャワ州は、州の最低賃金を定めずに県・市ごとに決定しました。最も高いのはカラワン県の 244 万 7,450 ルピアで、ブカシ県は 244 万 7,445 ルピア、ブカシ市は 244 万 1,954 ルピアとなり、ジャカルタ首都特別州の 244 万 1,301 ルピアを上回る結果となりました。

《西ジャワ州 主要県・市の最低賃金（単位：ルピア）》

県・市	2013 年最低賃金	2014 年最低賃金	上昇率
カラワン県	2,000,000	2,447,450	22.4%
ブカシ県	2,002,000	2,447,445	22.3%
ブカシ市	2,100,000	2,441,954	16.3%
ボゴール市	2,002,000	2,352,350	17.5%
バンドン市	1,538,703	2,000,000	30.0%

また東ジャワ州についても県・市の最低賃金が発表され、ジャカルタ近郊の工業団地用地として人件費高騰により近年注目されている州都スラバヤ市の金額も決定しています。5 自治体が 200 万ルピアを超える金額になりました。また、これまで 100 万ルピアを下回っていた 6 自治体も来年からは 100 万ルピアを超える金額になっています。

《東ジャワ州 主要県・市の最低賃金（単位：ルピア）》

県・市	2013 年最低賃金	2014 年最低賃金	上昇率
スラバヤ市	1,740,000	2,200,000	26.4%
グレシック県	1,740,000	2,195,000	26.1%
パスルアン県	1,720,000	2,190,000	27.3%
パスルアン市	1,195,800	1,360,000	13.7%
モジョケルト県	1,700,000	2,050,000	20.6%

インドネシアは昨年・今年と急激な賃金上昇が話題になりました。昨年に比べれば今年は緩やかな伸びになっていますが、それでも日本に比べればまだまだ高い伸び率です。インドネシアですでに操業している企業はもちろんですが、今後インドネシアへの進出を検討している企業にとっても大きな影響を与えるものと思われます。今後、インドネシアの産業構造は労働集約型から資本集約型へシフトしていき、「良い人材をどう育て、どう確保するのか」が現地法人を成功させる大きなカギになることでしょう。

《州別最低賃金（単位：ルピア）》

州	2013年最低賃金	2014年最低賃金	上昇率
ジャカルタ	2,200,000	2,441,301	11.0%
パプア	1,710,000	1,900,000	11.1%
西パプア	1,720,000	1,870,000	8.7%
東カリマンタン	1,752,073	1,886,315	7.7%
南スマトラ	1,350,000	1,825,600	35.2%
南スラウェシ	1,440,000	1,800,000	25.0%
アチェ	1,550,000	1,750,000	12.9%
中カリマンタン	1,553,127	1,723,970	11.0%
リアウ	1,400,000	1,700,000	21.4%
リアウ諸島	1,365,087	1,665,000	22.0%
バンカ・ブリトゥン	1,265,000	1,640,000	29.6%
南カリマンタン	1,337,500	1,620,000	21.1%
北スマトラ	1,305,000	1,505,850	15.4%
ジャンビ	1,300,000	1,502,300	15.6%
西スマトラ	1,350,000	1,490,000	10.4%
マルク	1,275,000	1,415,000	11.0%
東南スラウェシ	1,125,207	1,400,000	24.4%
西カリマンタン	1,060,000	1,380,000	30.2%
ブンクル	1,200,000	1,350,000	12.5%
バンテン	1,170,000	1,325,000	13.2%
ゴロンタロ	1,175,000	1,325,000	12.8%
中スラウェシ	995,000	1,250,000	25.6%
西ヌサトゥンガラ	1,100,000	1,210,000	10.0%
ジョグジャカルタ特別州	1,065,247	1,173,300	10.1%

以上

<これまでの岡山県インドネシアビジネスサポートデスクレポートは[こちら](#)から>

★岡山県インドネシアビジネスサポートデスク（PT. JC内）概要★

所在地：WISMA NUSANTARA BUILDING 24th Floor

Jl. M. H Thamrin Kav 59 Jakarta Pusat Indonesia 10350

デスク担当者：PT.JC 武井 和宏（たけい かずひろ）

対象エリア：インドネシア全域

※「岡山県インドネシアビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のインドネシアでの事業展開を支援しています（岡山県から[公益社団法人 日本インドネシア経済協力事業協会](#)に業務を委託）。ご利用に当たっては、「岡山県インドネシアビジネスサポートデスク」[利用の手引き](#)をご覧ください。 [岡山県産業企画課マーケティング推進室](#)（電話 086-226-7365）までご相談ください。

※本レポートは岡山県内企業のインドネシアでの事業展開の一助とするため作成されたものであり、サポート対象に該当しない個別のお問い合わせには対応しておりません。